



憲法が輝く兵庫県政をつくる会
 第34号 2019年3月10日
 メール: Info@kenpo-kensei.com
 HP・ツイッター
 「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

第16回定期総会を開催

2021年知事選へ 県民の命と暮らしを守る共同を



「神戸・市民要求を実現する会」神戸市交渉 2月13日(土) 2月13日(土)



「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は2月21日、神戸市内で第15回定期総会を開き、2021年の県知事選挙にむけた組織活動の強化方針や新役員を決めました。

総会では、石川康宏代表幹事の挨拶の後、東郷泰三事務局長が、国政、県政をめぐる情勢と課題を報告。「京都の知事選に学ぶ会」「地域が元気になる自治体づくり」の学習会など昨年のとりにくみを紹介し、次期知事選にむけた日常活動の強化、そのための事務局体制と財政の強化を強調しました。

討論では、加入団体や地域の会から切実な要求や、その実現の取り組みが報告され、決算・予算、役員体制を含む、すべての議案が提案どおり採決されました。

兵庫県自治体問題研究所理事長の岡田章宏氏、「市民にあたたかい神戸をつくる会」共同代表の門泰之氏が来賓あいさつをされました。また、県内の立憲民主党と社民党の代表、4市長・1町長からメッセージが寄せられました。

【開会あいさつ】 石川康宏代表幹事

2兆3000億円を保有する大資産家と、1冊350円の『ビッグ・イシュー』を街頭で売りながら段ボールで眠るしかない人が同居する社会は異常です。しかし、政府は自己責任だとしてこれを是正しようとしていません。個人資産1位から50位はすべて大企業経営者。彼等から企業・団体献金を受け取って、自民党は彼等に都合のよい政治を行なっています。

同じ資本主義の国にも、もっと人を大切にできる社会があります。たとえば国連の幸福度ランキングで6年中3年1位のデンマーク。学費・医療・介護は無料、最低賃金は日本の2倍、週37時間労働、風力発電で消費電力の40%以上を賄っています。それでいて着実な経済成長をしています。投票率は常に80%以上、市民が自分たちの手でつくった社会です。

個人の尊厳を守る政治をつくる市民運動が、ようやく日本にも広がってきています。兵庫県でもこれを加速していきましょう。

前回知事選では、選挙本番の情勢に機敏に対応できない弱さを示しました。この克服が必要ですが、他方で「会」と立憲野党との連帯の幅が広がっており、21年知事選は何としても、「市民と野党の共同」で取り組みたいと考えます。それを呼びかけていく、意欲的で創造的な討論をお願いします。

【発言】 兵商連・磯谷吉夫会長

毎年秋に兵庫県業者大会を開催し、それに向けて5年連続とな

る全自治体訪問を行っています。訪問では、「住宅リフォーム助成制度・店舗リニューアル助成制度の創設、払うに払えない国保の問題、消費税増税中止の国への意見書」などを求めながら、提案型の懇談をしています。地域を元気にするために、地域循環型経済社会をどうつくっていくか、年を追うごとに中身のある懇談になっていきます。職員のみなさんは、限られた予算の中で地域経済の立て直しを真剣に考えておられます。

県業者大会での兵庫県との懇談では、こうした地方自治体への支援を行うことも提案しました。継続した懇談の中で、変化をつくり出す強い提案も必要です。「県政の会」としても、業者要求の運動化が大事だと考えます。

兵庫教組・永峰博義書記長

教職員の長時間労働の原因についてアンケート調査をした結果、小学校は「学級担任の業務」、中学校は「部活動」ということが判明しました。兵庫県では35人学級は小学校4年生までしか実現していません。4年生までは30人のクラスだったのに5年生になると40人という学年もあります。また、改訂学習指導要領により「外国語の授業」「道徳の教科化」も始まり、現場はますます忙しくなっています。

働き方を改善するためには、教職員を増やすしかありません。中学校1年の少人数学級の未実施は、兵庫県を含めた全国で4府県のみです。「子どもの笑顔はゆとりある学校で!」兵庫の子どものために、そして教職員のためにがんばりたいと思います。

来賓あいさつ

兵庫県自治体問題研究所 岡田 章宏 理事長

少子高齢化の中で自治体が何をすべきかが重要な課題となっています。

総務省は、団塊の世代の子どもが65歳を迎え、高齢化のピークとなる2040年に向けて、地方自治のあり方を大きく変えるための法整備を行おうとしています。

そこでは、「スマート自治体」と称して、自治体行政にAI・ロボットを導入し、サービスを全国一律化・外部化し、そのことによって職員を半分にするとまで言ってい

ます。しかし、結婚・出産できない貧困が蔓延する問題を解決せずに、少子高齢化・人口減少の歯止めにはなりません。

少子化を食い止めるためには、効率化ではなく、行政と住民がいっしょになって議論していく、住民自治の考え方が問われなければなりません。

統一地方選挙では、国のお仕着せに立ち向かい、地方の力をどう結集していくか、自分たちの地域のことを考える風土をどうつくっていくかが大きなテーマとなります。

市民にあたたかい神戸をつくる会 門奏之 共同代表

労働組合の青年部で、憲法ブックレットを使った学習会を続けています。先日は沖縄をテーマに学習する中で、今取り組まれている県民投票の理解も深まりました。憲法95条が県民投票の根拠となっているが、そもそも政府は法律によらず、閣議決定で新基地建設を進めており、憲法を無視しています。

さて、今、神戸市は憲法2

5条を無視した政治を行っています。復興借上げ住宅からの被災者の追い出し問題です。震災被災者を追い出すなど人間としてしてはならないことです。

今年は、統一地方選挙・参議院選挙が連続して行われます。「あたたか神戸」は、市民にあたたかい議員をたくさん議会に送り出そうと確認しており、憲法を守る地方行政、国会にしていけることが大事だと考えています。

県民のふところを温める兵庫県政を



の計画がもたらがっています。昨年の台風21号で潮声屋が浸水しましたが、党議員団の追及で、さまざまな測量と浸水予測が明

【発言】
保険医協会・平田雄大事務局長
兵庫県の地域医療計画は、現状を追認するだけとなっています。救急、産科、小児科などの医療が十分に提供されていない地域では、それをいかに改善するか、ではなく、他の地域との連携で、お茶をにこしています。

多く盛り込んでいますが、病院を守れと運動も広がっています。統一地方選挙は、要求を実現する機会と位置づけてとりくみをすすめていきたいと思います。

庫島の希望先名簿に自衛隊の駐屯地が選べるよう明記されていますので、申込書の改善を含めたとりくみが必要です。

市長は、評判の悪い人です。そんな中、「個人の尊厳を否定する人はあかん」「何とかならんのか」という電話があちこちからかかってくる状況です。

らかにになりました。県民の命、暮らしを後まわしにする県政のもとでも、借り上げ住宅の継続入居や非核平和宣言が実現しています。住民運動と議会の論戦で、県政を動かしていくことは可能です。県民要求の実現、「オール与党」県議会の前向きな変化、市民と野党の共闘の前進をめぐってがんばります。

この2つの共同を今後2年間でどうすすめていくか。それは、地域でも職場でも、大いに県政、自分の生活を語りあい、県政は与えられるものではなく、自分たちでつくっていくことの社会的認識、県民的合意を育て、つくっていくことです。

原水協・梶本修史事務局長
安倍首相が自衛隊募集に自治体が非協力的だと発言しました。県内では閲覧、紙媒体、電子媒体の提供などがおこなわれています。強圧的な安倍内閣のやり方にきっぱりと反対の意志を表明しなければならぬと考えます。

明石の会・門脇潤二事務局長
明石市は、泉市長が市職員への暴言で辞職し、急きよ市長選挙がおこなわれます。明石市は、医療費無料などの子育て支援策をしていますので、泉さんをいまなお支援する人もいます。

共産党・きだ結県会議員
県の新年度予算案は、大型開発を推進しながら、県民サービスを切り縮める内容になっています。歳入は、消費税のみで、個人県民税は横ばいです。歳出は、安倍政権の社会保障抑制のもとで自然増を抑制するものとなっています。

【閉会あいさつ】
津川知久代表幹事
4年ごとに行われる知事選挙で、今日の総会は折り返し点として、残り2年をどうたかたかたかが話し合いました。